

インドネシアで広がる「不寛容さ」、宗教右派を巡る新たな動きにも懸念

～国是の「多用性」や「寛容さ」に圧力、宗教右派指導者の帰国でそうした動きが一段と強まるか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- インドネシアでは、景気回復の切り札として政府が制度改革に踏み切ったが、反対デモが活発化する事態を招いた。制度改革は投資喚起を促すと期待される一方、近年は宗教右派が台頭しており、国是である「多様性」や「寛容さ」に反する動きもみられ、一部で排外主義と結びつく動きも出ている。こうしたなか、10日に海外逃亡中の宗教右派指導者が証拠不十分による捜査中断を受けて帰国し、存在感があらためて誇示された。保守層に影響力を有するシハブ氏が政治関与を強めれば、2024年の次期大統領選に影響を与えることも予想され、インドネシアで広がりを見せる「不寛容さ」が一段と広がるリスクには注意が必要と言える。

インドネシアでは先月、ジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 政権が景気回復への『切り札』として海外からの投資促進を図ることを目的に、79本の既存法の見直しを一括で行う制度一括改正 (オムニバス) 法が議会の前倒し審議を経て可決、成立したことをきっかけに、同法に反対する労働組合や学生などが反政府デモを実施したほか、一部が暴徒化するなどの動きに繋がった (詳細は10月9日付レポート「[インドネシア、外資誘致法反対デモの裏にみえる「不都合な真実」](#)」をご参照下さい)。その後、ジョコ・ウィドド大統領は今月初めに議会での可決、成立を経て大統領府に送付された同法に署名して即日施行されたものの、労働組合団体などは憲法裁判所に対して違憲審査請求を行うなど、今後は政府と労働組合の対立が一段と激化する可能性もくすぶる。なお、同国はASEAN (東南アジア諸国連合) 内で最大の人口を擁するなど投資先として魅力的とされる一方、周辺国に比べて労働者の保護の度合いが過剰とされることが足かせとなっており、世界銀行が発表する「Doing Business」の最新版においても全世界の190ヶ国中73位 (ASEAN10ヶ国でも6位) に留まる。よって、同法の成立により過度な労働者保護が『適正化』されることで同国への企業進出が容易になれば、ジョコ・ウィドド大統領が目論む投資促進を通じた景気回復の一助になると見込まれる。一方、ここ数年の同国では景気低迷が長期化していることに加え、政治腐敗に対する不満の『受け皿』として宗教右派 (イスラム教強硬派) が台頭する傾向が強まっており、政治の舞台でも影響力を強める動きがみられる。なお、同国憲法では基本的人権として「信教の自由」が規定されているほか、多種多様な文化、言語、宗教が存在するなかで国是として「多様性のなかの統一 (Bhinneka Tunggal Ika)」を掲げるなど、多様性が尊重されてきた経緯がある。しかし、2017年に首都ジャカルタで実施された州知事選を巡っては、中国系且つプロテスタントのキリスト教徒という同国では『少数派』である現職のバスキ・プルナマ (Basuki Purnama) 氏がイスラム教を侮辱する発言を行ったとして宗教右派団体が同氏を宗教冒とく罪で告発したほか、大規模デモを扇動した結果、最終的に選挙で敗れる事態に繋がった (詳細は2017年4月20日付レポート「[インドネシア、宗教による「分断」と「圧力」にリスク](#)」をご参照下さい)。さらに、昨年実施された大統領選で

は、ジョコ・ウィドド氏は再選に向けて『宗教票』の取り込みを図るべく、副大統領候補に同国最大のイスラム教穏健派組織「ウラマー評議会」議長のマアルフ・アミン (Ma' ruf Amin) 氏を据えるなど、宗教右派を強く意識した選挙戦を展開した（詳細は2018年8月10日付レポート「[インドネシア、大統領選は「宗教」が鍵を握る展開に](#)」をご参照下さい）。足下においては同国の特徴とされてきた「多様性」や「寛容性」が事実上蔑ろにされる動きが広がっており、オムニバス法に対する反対デモを巡っては治安部隊が過剰な暴力を伴う形でデモ隊を逮捕するとともに、メディア関係者にも暴力行為が行われるなど報道の自由が侵害される事態も浮き彫りになっている。さらに、同国では「SARA（民族（Suku）、宗教（Agama）、人種（Ras）、社会階層（Antar-golongan）」に関する問題を口にする事自体が犯罪視されてきたものの、このところはイスラム教徒が多数派を占めるなかで他宗教などを排除する動きのほか、排外主義的な動きと結びつく動きもみられる上、一部の地域ではイスラム教の教義に基づく形でLGBT（性的少数者）の権利が侵害されるなど『不寛容さ』が露見する動きもみられる。こうしたなか、今月10日にはイスラム教強硬派組織である「イスラム防衛戦線（FP I）」の設立者であるリジク・シハブ (Rizieq Shihab) 氏が逃亡先であるサウジアラビアから同国に帰国するなど、宗教右派を巡る状況が大きく変化する可能性が懸念される。FP Iは1998年に設立されるとともに、イスラム教の教義に反するとしてナイトクラブなどへの襲撃を繰り返し行ってきたほか、シハブ氏は上述の2017年のジャカルタ州知事選でのバスキ・プルナマ氏の落選のきっかけとなった抗議デモで先導的な役割を担ったとされる。その後シハブ氏は死者侮辱、国家シンボル侮辱罪のほか、ポルノ規制法違反の容疑者となったことでサウジアラビアに逃亡したものの、証拠不十分により捜査が中止されるなど帰国に向けた環境が整ったため、早晩帰国がなされるとの見方が強まっていた。帰国に際しては、白装束を着た数千人の熱狂的支持者が空港に詰めかけて空港業務が混乱したほか、自宅周辺にも多数の支持者が集結したことで公共バスや鉄道の運行に支障が出るなどその影響力があらためて誇示された。シハブ氏は「すべてのイスラム教徒のためにインドネシアを救う道徳的革命を始める」と述べるなど上述の『不寛容さ』を後押しする姿勢を示しており、足下では宗教右派の影響力が強まっている上、保守層を中心にシハブ氏への支持が厚いなかで政治関与を強めれば、2024年に実施される次期大統領選に影響を与えることは必至とみられる。経済面でインドネシアが『魅力的』である状況は変わらないものの、その攻略に向けた戦略構築に当たっては『宗教』を軸にした動きを的確に理解する必要性はこれまで以上に高まっている。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。